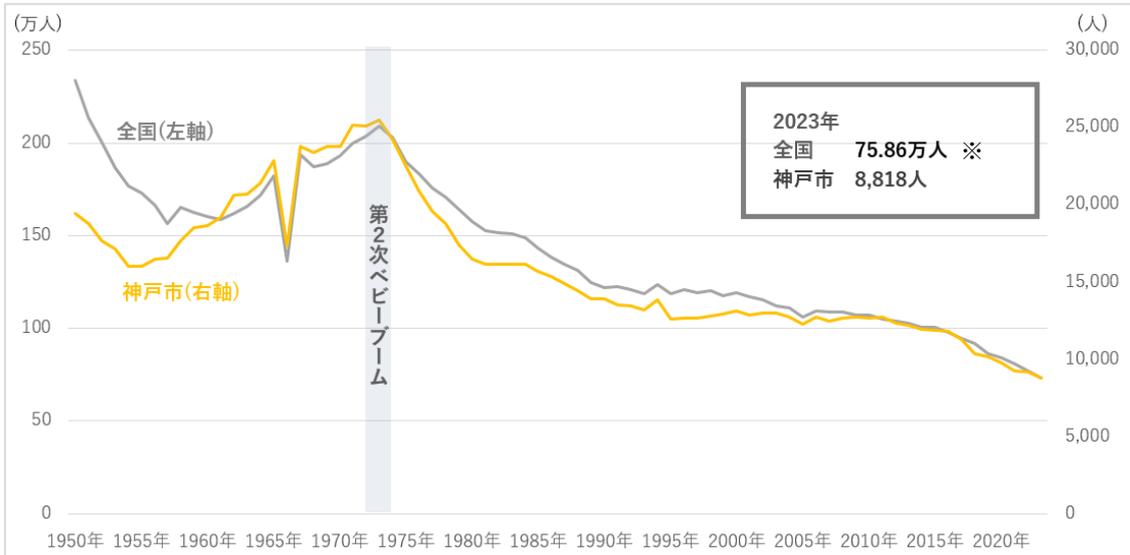


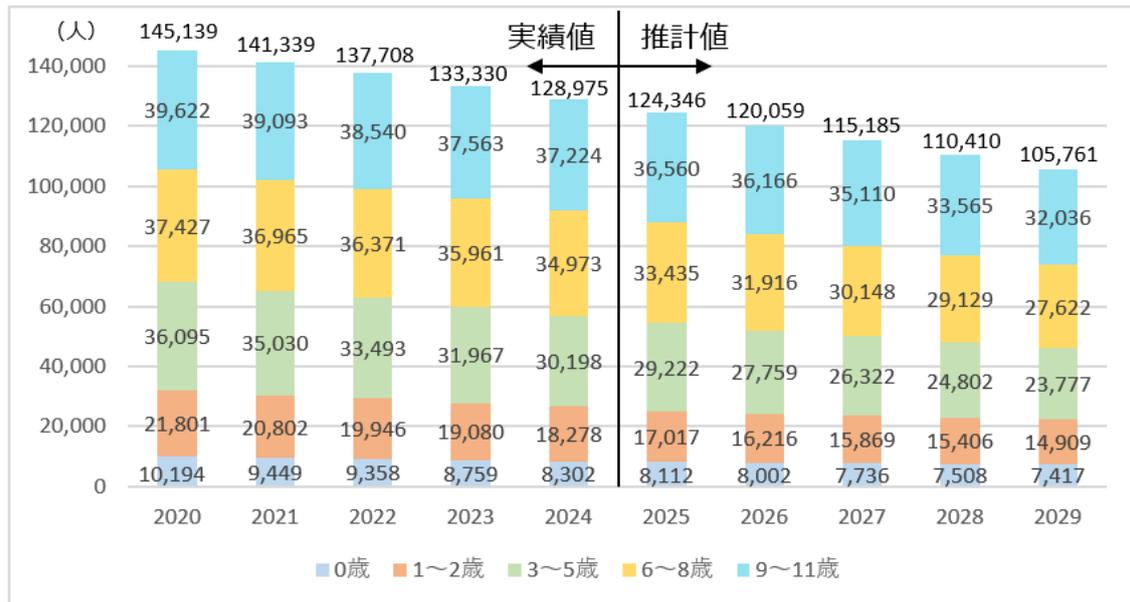
1. 出産・子育てをめぐる社会環境の変化

急激に進む少子化「出生数の推移」



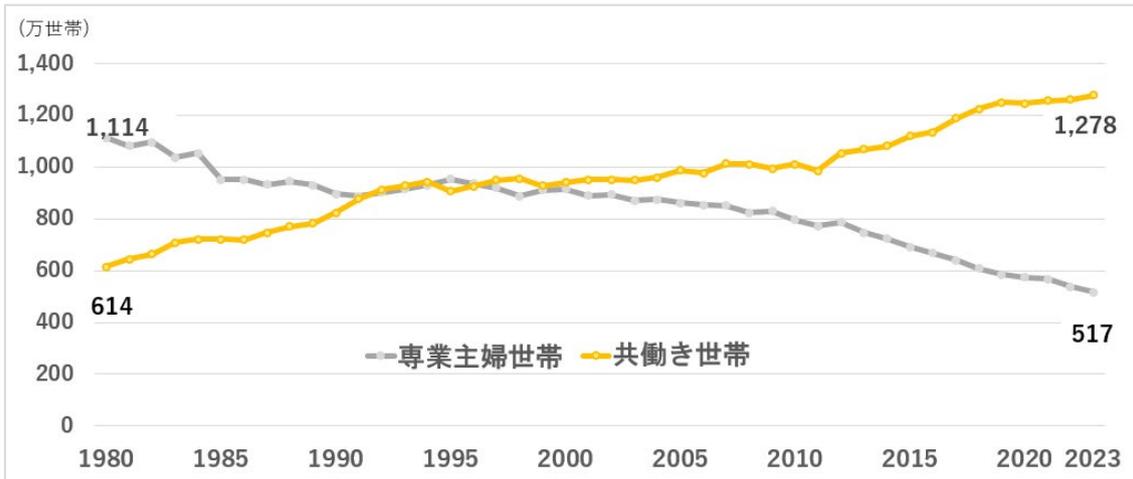
出典：厚生労働省人口動態統計（神戸市統計書より市作成）
 ※2023年全国75.86万人は、日本における外国人及び外国における日本人を含む「速報値」

年齢別こどもの人口推移（神戸市の実績と推計）



出典等：＜実績＞住民基本台帳（各年3月31日現在）
 ＜推計値＞神戸市資料

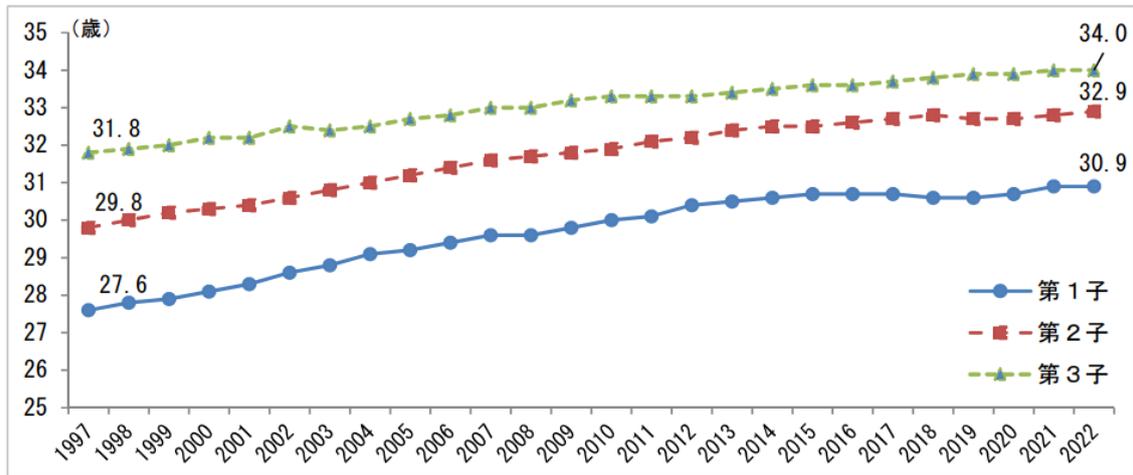
共働き世帯の推移（全国）



出典：労働力調査（詳細集計）（総務省統計局）

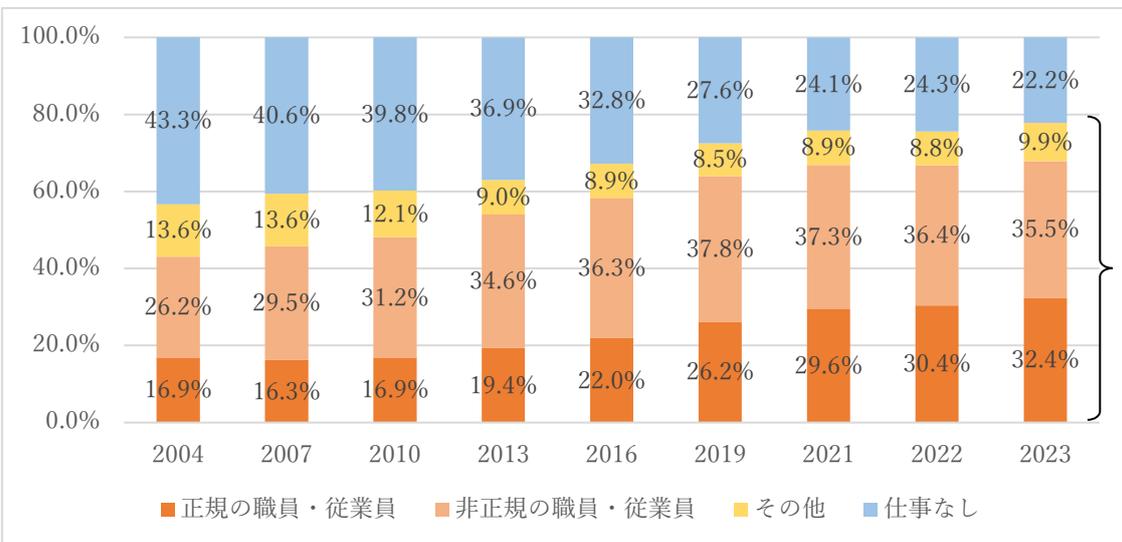
※「共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者（非正規の職員・従業員を含む）かつ64歳以下の世帯

子どもを出生したときの母親の年齢（兵庫県）



出典：人口動態調査（厚生労働省）

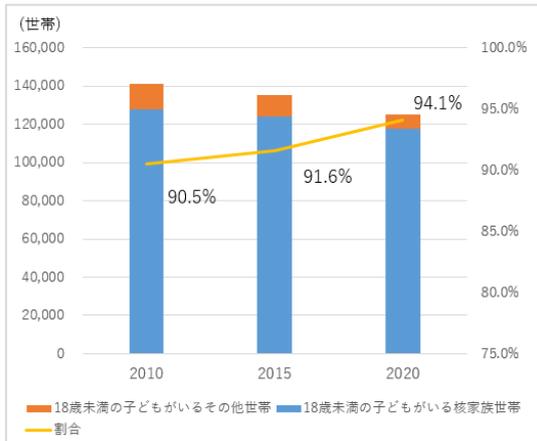
18歳未満の子どもがいる世帯における母の仕事の状況（全国）



出典：国民生活基礎調査

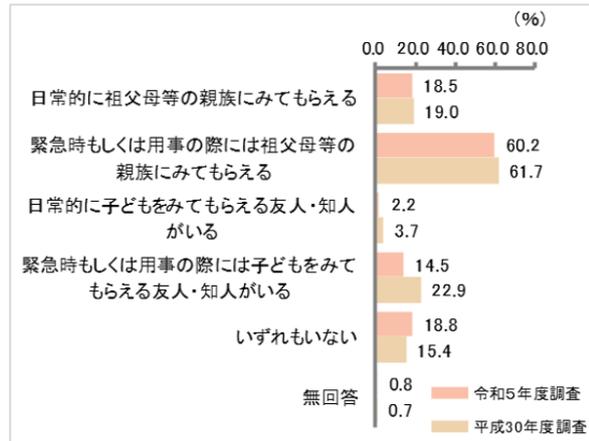
※「その他」には、会社・団体等の役員、自営業主、家族従業者、内職、その他、勤めか自営か不詳及び勤め先での呼称不詳を含む

18歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合等（神戸市）



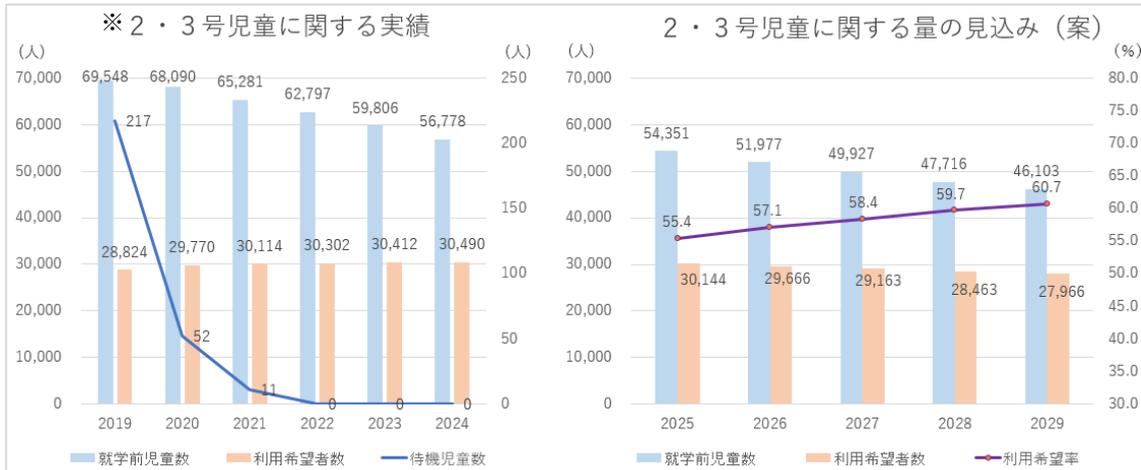
出典：国勢調査

自分に代わって子どもをみてもらえる親族・知人の有無（小学生までの子どもの保護者）



出典：神戸市子ども・子育て支援事業に係る基礎調査（利用希望把握調査）

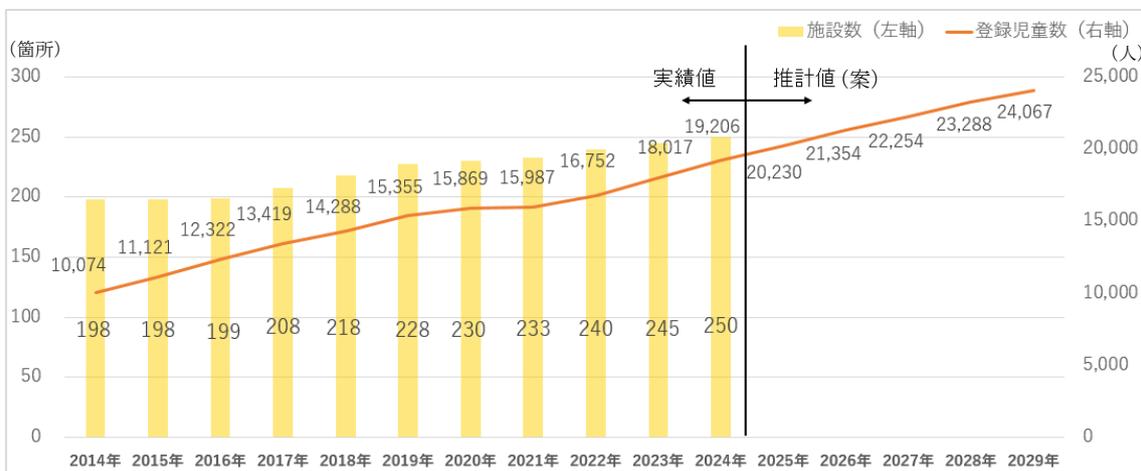
教育・保育の提供体制の確保及び利用状況（神戸市）



※ 2号児童…満3歳以上の小学校就学前であって、保育を必要とする児童
3号児童…満3歳未満の保育を必要とする児童

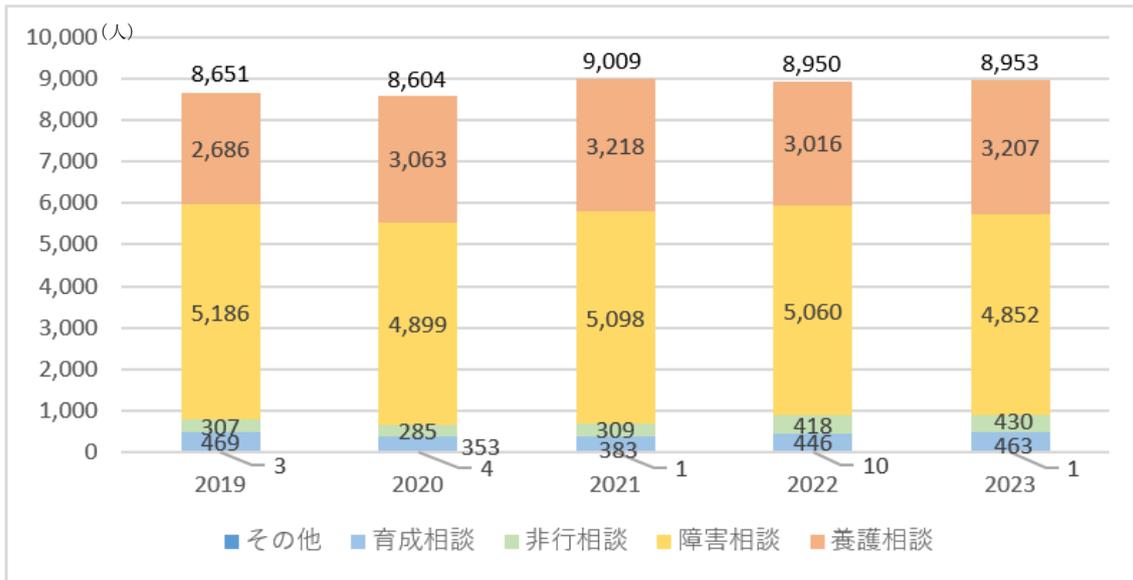
出典等：＜実績＞神戸市資料（各年4月1日現在）
＜推計値＞神戸市資料

学童保育登録児童者数と施設数の推移（神戸市）



出典等：＜実績＞神戸市資料（各年5月1日現在）
＜推計値＞神戸市資料

こども家庭センターへの相談件数の推移（神戸市）



ひとり親家庭の世帯収入と就業状況

年間世帯就労収入	ひとり親家庭		全国平均 ※ 3
	神戸市 ※ 1	全国平均 ※ 2	
母子世帯	250万円未満 41.5%	236万円	812.6万円
父子世帯	450万円未満 35.2%	455万円	

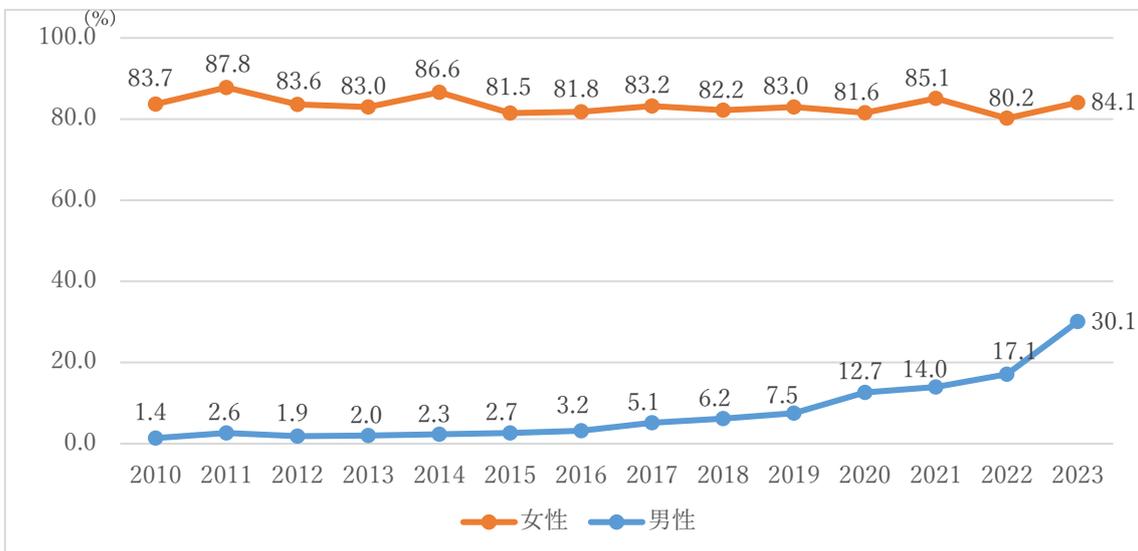
		神戸市 ※ 1	全国 ※ 2
母子世帯	正規 ※	48.4%	48.8%
	非正規	51.6%	51.2%
父子世帯	正規	77.1%	69.9%
	非正規	22.9%	30.1%

※自営業主、家族従事者、内職は含まれない

出典：※1 2023年神戸市ひとり親家庭等実態調査 ※2 2021年全国ひとり親世帯等調査

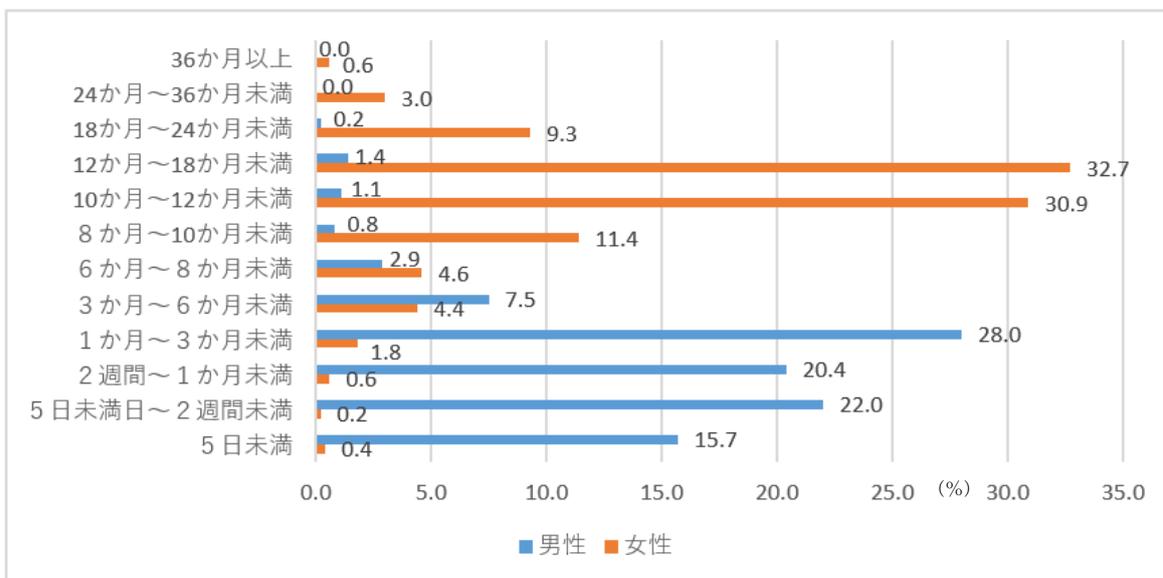
※3 2022年国民生活基礎調査（児童のいる世帯）

育児休業取得率の推移（全国）



出典：雇用均等基本調査（厚生労働省）

育児休業取得期間別割合（2023年度 全国）



出典：雇用均等基本調査（厚生労働省）

国の動き

2023年4月 こども基本法 施行

こども家庭庁 創設

2023年12月 こども大綱 閣議決定

こども未来戦略 閣議決定

はじめの100か月の育ちビジョン 閣議決定

こどもの居場所づくりに関する指針 閣議決定

2024年4月 改正児童福祉法施行

2024年6月 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律 成立

2. 取り組みの方向性

- ・働いていなくても、親のライフスタイルやこどもの年齢に応じて、切れ目なく必要な支援を提供
- ・どのような状況にあってもこどもが健やかに成長することができ、安心して子育てができるよう多様なニーズにきめ細やかに対応
- ・こどもが自分らしく幸せに向かってのびのびとチャレンジでき、自分の意見を表明し、社会に参画できる環境
- ・多様な価値観や考え方を前提に、若い世代が子育てへの将来展望を描けるよう、地域社会全体でこどもと子育て者の笑顔を支える

1 ライフステージに応じた切れ目のない支援

2 こども・子育て世帯の状況に応じた支援

3 こどもに任せてみる、こどもを主体にしたまちづくり

4 神戸ならではの子育てが楽しめる環境づくり

[基本的な視点]

- こどもの最善の利益の実現に向けて、こども・若者の視点に立った支援
- 子育て世代がゆとりをもって子育てと自己実現を両立できる環境づくり
- 多様な主体による地域社会全体での支援

1 ライフステージに応じた切れ目のない支援 <生まれる前～乳幼児期>

主な計画の進捗状況

利用者のニーズ

(○検証アンケート、☆利用希望把握調査等)

今後の方向性（骨子）

<プレコンセプションケア>

- ・市内大学等での出前講座、啓発
- ・思春期デリバリー授業（中1,3年生）
- <予期せぬ妊娠SOS 相談事業（2021年4月～）>
- ・相談件数 2021年10,668件 → 2023年15,776件
- ※電話、メール、LINE、面接の延べ件数

<不妊治療支援>

- ・不妊治療ペア検査助成事業（2021年8月～）
- 2023年4月～ 所得制限撤廃等、助成要件の一部緩和

<こども家庭センター> 2024年4月～

- ・各区のこども家庭支援室をこども家庭センターとして位置付け

<伴走型相談支援>

- ・妊娠届出時、妊娠8か月頃、新生児訪問指導時の面談

<児童館での相談・見守り>（2024年4月～）

- ・子育てチーフアドバイザーを児童館全館に配置し、はじめておでかけギフト開始

<こころチャットKOBE>（2023年11月～）

- ・利用者の属性やニーズに合わせた行政サービス等の情報配信および専門職による悩み・相談対応（24時間LINEで受け付け）

☆区役所窓口の子育て支援・相談窓口

認知度は83.2%と高いものの、利用度が22.9%と低い

<子育てに関する不安や悩み>

- ☆未就学児保護者で不安や悩みがある66.5%
- ☆こどものしつけに関すること55.2%
- ☆こどもの教育・保育に関すること48.1%

<相談先>

☆気軽に相談できる人や場所がある92.5%

☆相談先

配偶者81.9%、祖父母等の親族74.3%、友人や知人68.6%
保育所・幼稚園・認定こども園など42.6%、近所の人9.1%

<伴走型相談支援>

- ・相談内容としては「出産準備」が最も多い

○身近な相談窓口からつながる切れ目のない支援

<新生児訪問>

- ・指導率2020年98.9% → 2023年 98.7%
- ・スクリーニング（エジンバラ質問票）による産後うつ疑い発生率
新生児訪問時2020年5.3% → 2023年4.6%

<乳幼児健康診査>

- ・1か月児健康診査助成（2024年10月～）
- ・4か月児健康診査受診率 2023年98.0% ・9ヶ月児健康診査受診率 2023年94.3%
- ・1歳半児健康診査受診率 2023年98.3% ・3歳児健康診査受診率 2023年98.1%

<妊婦健康診査>

- ・助成額 12万円
- ・多胎妊婦5,000円/回を5回まで追加助成（2021年4月～）

<新生児訪問指導>

- 認知度98.7%、満足度90.8%
- 新生児訪問指導では「電話でもいいので生後3か月頃まで定期的に気にかけてほしい」「新生児のタイミングで来てくれない」等の意見あり

<妊婦健康診査>

- 認知度90.5%、満足度88.6%

○親と子の健康の確保・増進

<産後ケア>

- ・利用者数（宿泊）2020年304人 → 2023年901人（利用率10.5%）
- ・利用者数（通所）2020年342人 → 2023年1,802人（利用率21.1%）
- ・利用者数（訪問）2021年146人 → 2023年615人（利用率7.2%）
- ・施設数（宿泊・通所）2020年18か所 → 2023年32か所

<産前産後ホームヘルプサービス>

- ・利用回数 2020年 1,945回 → 2023年 2,155回
- ・産後1年から2年以内、最大10回から20回に拡充（2024年4月～）

<養育支援ヘルパー派遣事業>

- ・利用世帯・回数 2020年31世帯・274回 → 2023年28世帯・210回

<産後ケア>

- 認知度71.9%に対し、利用度は8.8%と低いが、満足度は84.6%と高い傾向にある

※検証アンケートの対象は3歳児健康診査の受診児の保護者であるため、利用できたのは、強い育児不安がある人に限られていた。（令和5年度以降は利用要件緩和）

- 「ゆっくり休息がとれた」という意見がある一方、「とてもいいサービスだが予約がなかなかとれない」「利用できる月齢が限られているのが残念」等の意見あり

<産前産後ホームヘルプサービス>

- 認知度76.5%に対し、利用度は5.0%と低いが、満足度は63.7%と半数以上
- 「無料で利用できればうれしい」「利用回数が足りない」等の意見あり

○妊娠・出産・産後の支援の充実

1 ライフステージに応じた切れ目のない支援 <乳幼児期～学齢期>

主な計画の進捗状況

利用者のニーズ

(○検証アンケート、☆利用希望把握調査等)

今後の方向性 (骨子)

<教育・保育の確保量>

- ・2・3号児童利用定員の増加 2019年27,269人 → 2024年30,397人
 - ・教育・保育施設・地域型保育事業の施設数
2020年543か所 → 2024年564か所
 - ・パーク&ライド型保育所や保育送迎ステーション、市有地等の活用により保育環境を整備
 - ・待機児童数 2019年217人 → 2024年0人 (2022年以降3年連続0人)
 - ・保育ニーズは2022年をピークにほぼ横ばい
 - ・保育の需給バランスに地域差
- <保育サービスコーディネーター>
- ・2024年15人配置

<母親の就労状況の変化>

- ☆フルタイム・パート・アルバイト等で就労中の人が増加
2018年59.9% → 2023年74.3%
 - ☆未就労者で就労希望のある人 2018年78.7% → 2023年82.9%
- <保育ニーズ>
- ☆定期的な教育・保育事業を利用している人が増加
2018年74.4% → 2023年81.6%
 - ☆こどもが生まれたとき子育てや家事に専念するため退職した人が減少
2018年43.4% → 2023年32.1%
- ☆母親の育児休業からの復帰年齢
(実際) 0歳34.7% 1歳52.7% 2歳7.3% 3歳1.6%
(希望) 0歳10.5% 1歳43.8% 2歳20.5% 3歳14.8%
- <保育サービスコーディネーター>
- 認知度44.0% 利用度13.3% 満足度88.1%

○人口減少社会を見据えた教育・保育の提供体制

<幼児期の教育・保育の質の向上>

- ・公私合同研修 (全11回開催) 2023年受講者3,025人
 - ・公開保育園 (35施設で実施) 2023年参加者645人
- <誰でも通園制度>
- ・2024年・2025年試行実施、2026年本格実施予定
- <保育士の配置基準の改善> (2024年4月～)
- ・3歳児の職員配置基準を、20対1から15対1へと改善 (経過措置あり)
 - ・4歳児・5歳児の職員配置基準を、30対1から25対1へと改善 (経過措置あり)

<幼児期の教育・保育の質の向上>

- ・公開保育参加者の感想
「公開園として参加し、園全体で日頃の保育を振り返る良い機会となった」
「こどもの姿について語り合いができ、学びが深まった」

○幼児期の教育・保育の質の向上

○幼児教育の理解の推進

<保育人材確保>

- ・一時金や賃貸料補助など「6つのいいね事業」
 - ・市内私立保育士の有効求人倍率2020年1月3.34倍 (求人者数265/求人数884)
2024年1月2.84倍 (求人者数225/求人数640)
 - ・給与改善補助の対象拡大 (2024年4月～)
- <保育士・幼稚園教諭の事務負担軽減>
- ・施設型給付費申請支援システム導入 (2024年4月～)

<幼児期の教育・保育の質の向上>

- ☆子育て環境の満足度が低いと回答した方の、満足度が低い分野
教育・保育の内容2018年26.8% → 2023年35.3%
(「地域の子育て支援サービス」に次いで多い)

○保育人材の確保・定着支援

<幼保小の連携推進事業「つばめプロジェクト」>

- ・公・私立の幼保小等の職員が参加する研修・講演会や実績研究・公開保育の実施
- ・こどもや教員・保育者間の交流、カリキュラム編成にかかる意見交換等の実施

<幼保小の連携推進事業「つばめプロジェクト」>

- ・つばめセミナー (幼保小等の職員合同研修) 受講者の感想
「幼児の遊びがその後の学習にどのように結びついていくのか具体的にイメージすることができた」
「小学校の道徳でどのような授業をしているか知り、幼稚園教育とのつながりが分かり勉強になった。幼稚園では保育活動全体が道徳につながることを改めて実感した」

○小学校教育との円滑な接続連携

<学童保育>

- ・登録児童数 2020年15,869人 → 2024年19,206人
 - ・施設数 2020年230か所 → 2024年250か所
 - ・常勤職員配置のための加算 (2024年4月～)
学童保育の質の向上を図り全250施設に措置
 - ・高学年児童受け入れ 2020年全施設受け入れ
 - ・夏休みだけの受け入れ: 2024年開始 20施設 (2024年7月時点)
 - ・長期休業中の昼食提供: 48/245施設 (2024年7月時点)
 - ・朝8時開設 2022年全施設で実施
 - ・障がい児受け入れ数 2020年424人 → 2024年550人
- <放課後子ども教室 (神戸っ子のびのびひろば)>
- ・実施校 2020年123校 → 2024年101校
 - ・学童保育と神戸っ子のびのびひろばの一体的な実施を進め、両事業の実施場所として学校内の施設を積極的に活用していく

- ☆「学齢期の放課後対策」の満足度が低い (保護者)
低学年 50.3%、高学年 37.2%

<学童保育>

- ☆未就学児童保護者利用希望割合 2018年46.0% → 2023年54.9%
 - ☆「狭い」「外遊びできるスペースがほしい」等の施設面の改善希望が親子共に多い
 - ☆長期休業日は8時台からの利用開始が1番多く、利用割合が増加している
低学年 2018年38.1% → 2023年54.1%
高学年 2018年33.5% → 2023年44.3%
 - ☆長期休暇のみの受け入れ希望: 低学年58.0%、高学年56.2%
 - ☆昼食提供希望: 低学年 2018年50.5% → 2023年58.9%
高学年 2018年40.2% → 2023年51.0%
- <放課後子ども教室 (神戸っ子のびのびひろば)>
- ☆小学生低学年保護者 1日: 2018年57.5% → 2023年47.8%
 - 週当たり利用希望日数 2日: 2018年16.8% → 2023年22.9%
 - 3日: 2018年8.6% → 2023年14.1%
 - (※小学生高学年保護者も概ね同じ推移)

○放課後子ども対策の推進

1 ライフステージに応じた切れ目のない支援

主な計画の進捗状況

<延長保育>
 ・利用者数 2018年3,494人 → 2023年3,201人
 <一時預かり>
 ・一時保育
 利用者数 2018年67,066人 → 2023年53,684人
 ・幼稚園預かり
 利用者数 2018年869,311人 → 2023年779,665人
 <子育てリフレッシュステイ>
 ・ショートステイ
 利用日数 2018年2,305人 → 2023年1,648人
 ・デイサービス
 利用日数 2018年2,309人 → 2023年1,352人
 <ファミリー・サポート・センター>
 ・活動件数（週あたり） 2018年227件 → 2023年205件
 <病児保育>
 ・利用者数
 2018年13,045人（15箇所） → 2023年14,542人（22箇所）
 ※22施設・定員150人は政令市最高レベル。2024年も拡充予定

<妊娠・出産・子育て寄り添い支援事業>
 ・妊娠届出時5万円、出生届出後5万円
 <こべっこウェルカム定期便>（2024年秋開始）
 ・1回目 10,000円相当の育児用品等
 ・2～10回目 1回あたり3,000円相当の育児用品
 <こども医療費助成>
 ・2023年10月 高校生までの外来負担の上限を1日400円に軽減（所得制限無し）
 <高校生等通学定期券補助>
 ・2024年9月 市内高校等に通う場合の通学定期代を全額補助
 <多子世帯への支援>
 ・保育料 2020年9月 年齢制限を撤廃（第2子半額、第3子以降無償化）
 ・その他、学童保育料、産後ケア、産前産後ホームヘルプサービスなど
 <子育て世帯等のこづきぐらし応援>
 ・子育て応援賃貸住宅住み替え補助／親・子世帯の近居・同居住み替え助成

利用者のニーズ （○検証アンケート、☆利用希望把握調査等）

<延長保育>
 ☆希望終了時刻で18時台が1番多い（実際の利用時間は17時台と18時台が多い）
 <一時預かり>
 ☆利用したい不定期事業で最も多く「一時保育」67.6%、
 次いで「幼稚園の預かり保育」33.1%
 <子育てリフレッシュステイ>
 ☆認知度 40.8% 利用度 1.5% 利用希望 27.8%
 ☆小学生保護者の利用したい不定期事業で利用希望者が多い
 低学年：45.1% 高学年：45.8%
 <ファミリー・サポート・センター>
 ○認知度 73.2% 利用度 3.6% 満足度62.5%
 ☆利用していない理由で「自分自身でこどもの世話をできるから」など必要性がないという回答が多い一方、「制度がよく分からないから」も少なからずある。
 <病児保育>
 ☆こどもが病気やケガで定期的な教育・保育事業を使うことができなかったことが1年間に1回でもあった方は72.2%
 ☆「受け入れ人数が少ない・空きがない」「利用するための手順が多く利用できない」「土日も預けられるようになれば」との意見あり

○神戸で子育てをしてよかったと「あまり思わない」「全く思わない」方のうち、44.5%が「こどもに関する医療費」、18.0%が「多子世帯・ひとり親世帯の保育料」に不満
 ○子育て支援策について、今後神戸市に期待することで一番多いのは、「子育て世帯の経済的負担」69.5%

今後の方向性（骨子）

○心のゆとりをもって、こどもに向き合える環境づくり

○ライフステージを通じた子育て世帯の経済的負担の軽減

2 こども・子育て世帯の状況に応じた支援

主な計画の進捗状況

利用者のニーズ

(○検証アンケート、☆利用希望把握調査等)

今後の方向性（骨子）

<代替養育が必要な児童への支援>

- ・代替養育が必要な児童数 2019年 479人 → 2023年 471人
- ・児童養護施設入所児童数 2019年 366人 → 2023年 365人（施設数13施設）
- ・里親およびファミリーホーム委託児童数
2019年3月時点 60人 → 2023年3月時点 58人
- ・里親委託率 2019年 12.5% → 2023年 12.3%
- ・里親登録世帯数 2019年 133人 → 2024年 178人

(参考)

- <児童養護施設退所者にかかる実態調査（2022年10月実施）>
- ・「自立」での退所が88.6%と最も多く、前回調査結果（50.6%）から大きく上昇。
- ・退所直後の進路は、「進学」が31.6%、「就職」が57.0%であった。（前回調査は、「進学」が26%、「就職」が48.1%でどちらも改善）
- ・施設退所直後の主な相談相手は、施設職員が55.7%で最多。（前回40.3%）
- ・施設退所直後にまず困ったこととしては「金銭管理」が48.1%で最多

○社会的養育の推進

<こども家庭センター（児童相談所）の機能強化>

- ・養護相談（虐待相談含む）2019年 2,686件 → 2023年 3,207件
- ・移転に伴う相談室の増設（30室→56室）
- ・一時保護所の居室空間のユニット化
- ・児童福祉司、児童心理司を増員
- <虐待発生予防事業の充実>
- ・児童家庭支援センターの増設（2024年7月現在4か所）
（2022年に東灘区に増設、2024年にも西部エリアに増設予定）

○こどもの年齢別在宅育児割合（2023年4月時点）

- 0歳84.1%、1歳48.3%、2歳41.5%
- <子育てに関する不安や悩み>
- ☆未就学児保護者で不安や悩みがある66.5%
- ☆こどもに関することでは「こどものしつけに関すること」が55.2%で最も高く、自身に関することでは「自分の時間が十分とれないこと」が48.5%で最も高い。また、不安や悩みの内容は多岐にわたっている。
- ☆自身に関する不安や悩みの内容として、「子育てのストレスなどからこどもにきつくあたってしまうこと」が36.3%（自分の時間が十分とれない、教育に係る経済的不安、身体の疲れに次いで4番目に高い）

○児童虐待防止対策の推進

<こども家庭センター（児童相談所）への障がい相談>

- ・障がい相談件数 2019年 5,186件 → 2023年 4,857件

<療育センター診療所への相談件数・検査体制>

- ・相談件数 2019年 3,870件 → 2023年 3,029件

<こべっこ発達専門チーム>

- ・2023年度に立ち上げ、西部地域（垂水区・西区）でモデル実施
- ・2024年度から東部地域（東灘区・灘区）へ拡大
- ・センター利用までの待機時間を大幅短縮

	2022年11月	2024年3月
こども家庭センター	約3か月	約2か月
総合療育センター	約3か月	約2.5か月
東部療育センター	約5か月	約3.5か月
西部療育センター	約6か月	約2.5か月

<障がい児支援の充実>

- ・すこやか保育対象者数（在園施設数）
2019年 820人（229園） → 2023年1,137人（227園）

<医療的ケア児支援の充実>

- ・保育所等における受け入れ整備 2019年7園 → 2023年21園
- ・入所者数 2019年12人 → 2023年25人

<乳幼児健康診査での心理相談件数>

- ・1歳6か月児健康診査2020年877件 → 2022年983件
- ・3歳児健康診査 2020年767件 → 2022年943件

○発達が気になるこども・障がい児・医療的ケア児等への支援の充実

<ひとり親家庭等への支援>

- ・ひとり親家庭高校生等通学定期券補助事業（全額補助） 2020年10月～
- ・養育費に関する公正証書等作成費補助金事業 2020年4月～
- ・ひとり親家庭就職・転職支援サービス 2021年6月～
- ・ひとり親家庭支援AIチャットボットの導入 2024年3月～

<ひとり親家庭等実態調査（2023年度）>

- ・年間就労収入
250万円未満の母子世帯の割合は減少しているが、4割以上を占めている
2018年 60.2% → 2023年 41.5%
- ・ひとり親世帯が希望するこどもの最終学歴
大学卒業（母子世帯）2018年56.6% → 2023年62.2%
大学卒業（父子世帯）2018年59.0% → 2023年64.8%
- ・ひとり親家庭等への就業支援等各種施策の認知度が低い

○ひとり親家庭等への支援の充実

<貧困の連鎖防止に関する取り組み>

- ・生活困窮者学習支援事業（学習会型）※福祉局
2023年受講生368人（市内12か所）
- ・オンライン型学習支援事業（リモスタ）※福祉局
2023年受講生 313人（困窮235人、不登校77人、長期入院1人）
- ・学びへつなぐ地域型学習支援事業 2023年受講生 126人（市内6か所）
- ・子育て世帯への食を通じたつながり支援
2023年 42,653世帯（平均約3,877世帯/月）
うち相談を受けた人数1,394人、行政等につないだ件数89件

※2021年 神戸市こどもの生活状況に関する実態調査

- <等価世帯収入の水準が低い世帯やひとり親世帯で回答割合の高い項目>
- ・クラスのなかでの成績について「下のほう」の回答割合
- ・こどもが将来どこまで進学すると思うかで「大学またはそれ以上」の回答割合
- ・経済的な理由により「家族旅行ができなかった」、「こどもを習い事や学習塾に通わせることができなかった」などの経験があるの回答割合
- ・経済的な理由により、「食費を切りつめた」、「趣味やレジャーなどの出費を控えた」、「友人・知人との外食を控えた」などの経験があるの回答割合

○貧困の連鎖解消施策の充実

<多胎世帯支援>

- ・ピアサポーター事業（多胎児の育児経験者派遣）
- ・妊婦健康診査助成の上乗せ、産前産後ホームヘルプサービスの利用回数等の増

<ヤングケアラー支援>

- ・総合相談窓口設置（2021年6月～） ※福祉局
- ・こどもケアラーの家事や育児を負担軽減するための訪問支援（2022年8月～）

<ヤングケアラー支援>

- ・家族の世話をしている小中高校生の割合（全国）
小学6年生6.5%、中学2年生5.7%、高校2年生4.1%
（厚生労働省：R2、3 ヤングケアラーの実態に関する調査研究）

○つながりの希薄化など社会課題を踏まえた支援

3 こどもに任せてみる、こどもを主体にしたまちづくり

主な計画の進捗状況

利用者のニーズ

(○こどもアンケート、☆利用希望把握調査等)

今後の方向性（骨子）

<こどもの居場所づくり> (2024年3月時点)
 ・148校区(308か所)でNPOや地域団体等が主体となり実施
 ・補助金交付団体数 117団体
 学習支援 86か所(うち市補助33か所)
 食事提供 84か所(うち市補助16か所)
 両方実施 138か所(うち市補助70か所)

<こどもの居場所づくり>
 ☆利用したことがない人が82.7%と多い ☆認知度が38.8%と低い
 <ひとりで過ごす割合>
 ○(平日の放課後)小学生34.9% (土日・祝日)小学生23.6%
 (長期休暇)小学生28.8%
 <公園や広場で過ごす割合(外遊び)>
 ○(平日の放課後)小学生55.4% (土日・祝日)小学生38.5%
 (長期休暇)小学生39.2%
 <利用したい居場所>
 ○「無料で利用できる」小学生 80.3%
 「いつでも行きたいときに行ける」小学生 77.5%
 「好きなことをして自由に過ごせる」小学生 81.9%
 <居場所> (こども家庭庁アンケート)
 ・家や学校以外に、「ここに居たい」と感じる居場所がある
 ～9歳:80.7%、10～12歳:81.7%、13～15歳:73.3%
 16～18歳:73.1%、19歳以上:66.1%

○こどもの居場所づくりの推進

<ユースプラザ・ユースステーション>
 ・各区に1か所整備
 <青少年会館>
 ・2021年7月に移転・再整備
 <中高生のための駅前フリースペース>
 ・2024年1月から谷上駅前スペースにて試行実施

<中高生の居場所>
 ○学校以外の青少年の居場所として、「静かな自習室がほしい」「無料や低価格の自習室がほしい」「友達と教え合いながら勉強できる自習室がほしい」「飲食できて長く勉強できる場所がほしい」などの意見が多い
 ○居場所となっているかの問いに対し、「ユースステーション・ユースプラザ、神戸青少年会館などの中高生のためのコミュニケーションスペース」を「わからない(使っていない)」が50.3%、「その場所を知らない」が20.8%
 <利用したい居場所>
 ○「無料で利用できる」中高生世代 77.8%
 「いつでも行きたいときに行ける」中高生世代 75.5%
 「好きなことをして自由に過ごせる」中高生世代 75.2%

○若者が主体的に活躍できる場と居場所づくり

<こどもの意見聴取>
 ・ネットモニター対象年齢を18歳以上から15歳以上(中学生を除く)に拡大(2023年4月～)
 ・GIGA端末を活用したこどもの意見聴取の仕組み構築(2024年4月～)
 各局が実施することもが関わる新規施策等について意見収集(年6回程度想定)

<悩みごと・心配ごと>
 ○悩みごとや心配ごとがある人 小学生30.7%、中高生世代36.8%
 ○だれにも相談できない・しない 小学生22.3%、中高生世代1.8%
 ○自治体が提供している相談先の認知度
 (お困りごとポスト、こっぺっ子悩み相談、ヤングケアラー相談・支援窓口)
 小学生はいずれも1%以下、
 中高生世代はヤングケアラー相談・支援窓口以外が1%以下
 <意見表明>
 ○普段から周りの人にある程度意見を聞いてもらっている
 小学生82.5%、中高生86.2%
 ○神戸市に自分の意見や思いを伝えたい
 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」小学生49.2%、中高生41.2%
 ○神戸市に対して意見を伝える方法について、「知らない、分からない」の割合が高い(小学生77.5%、中高生世代87.5%)
 ○アンケートの自由意見として、「少し学校での悩みがあったがアンケート回答を通して少し気持ちが楽になった」「神戸市に意見を伝える機会がもらえありがたい」「アンケートをとってくれることで、神戸市が子ども達を大切にしていると感じられてうれしい」などの意見が多く得られた。
 ○神戸市に意見を伝えやすい手段
 小学生「アンケート用紙に記入」54.5%、「LINEなどのチャット」36.2%、
 中高生世代「LINEなどのチャット」58.0%、「アンケート用紙に記入」35.8%

○こどもの意見を尊重し、その意見を表明しやすい社会環境づくり

4 神戸ならではの子育てが楽しめる環境づくり

主な計画の進捗状況

利用者のニーズ

(○検証アンケート、☆利用希望把握調査等)

今後の方向性 (骨子)

- <児童館>
- ・2024年120館 (中学校区に1館以上)
- ・利用状況 (学童除く)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
乳幼児	196,870人	152,605人	165,651人	171,241人
小学生	138,905人	82,090人	129,894人	137,769人
中学生	11,076人	8,660人	11,387人	15,596人

- <大学と連携したひろば事業> 8大学10か所
- <こべっこランド>
- ・2023年2月移転・再整備
- ・平均利用者数 2021年600人/日 → 2023年1,624人/日
- <おやこふらっとひろば> 各区1か所ずつ整備。2024年8月名谷に開設予定
- <こべっこあそびひろば> 東部・西部・北部1か所ずつ整備
- <公園整備>
- ・KOBE公園プロジェクト ポール遊び・できること看板の設置
- ・バスケットゴール倍増プラン 2026年度までに50か所→100か所へ倍増予定

- <子育て世帯にやさしい環境づくり>
- ・地域子育て入浴割引 (2021年7月～)
- ・エコファミリー制度 (2024年10月～ 土日祝に加え平日も小学生以下無料に)
- ・駐輪場親子おでかけサポート制度 (2024年4月～)
- ・ベビーカーレンタルサービスの実施 (市営地下鉄三宮駅・西神中央駅)

- <子連れで利用できる無料のコワーキングスペース>
- ・2021年 あすてっぴコワーキング開設
- コワーキング利用人数2023年4,362人 (17.9人/日) ※19席
- 一時保育 (無料) 利用人数2023年1,532人 (6.4人/日)
- ・2024年8月 あすてっぴコワーキング学園都市 (仮称) 開設予定

- <育休取得状況>
- 全国の企業と事業所における育休取得者の割合 (雇用均等基本調査)
- 女性2018年82.2% → 2022年80.2%、男性2018年6.2% → 2022年17.1%

- <「こどもっとKOBE」ロゴ・ステートメントの作成>
- ・神戸がもっと子育てしやすく、子育てに笑顔があふれるよう、神戸全体がともに取り組んでいきたいという想いを込めて作成
- <子育て応援サイトのリニューアル>
- ・2023年11月に、検索性・操作性を向上し、読みものなどのコンテンツを充実
- <こうべ子育て応援LINE>
- ・登録者数 (2024年6月時点) 産前1,618人、産後5,583人
- <こどもっとKOBEくらぶ (Instagram・X)>
- ・神戸で子育て中の「こどもっとKOBEくらぶ」部員が、子育ての日常をSNSで発信することで、神戸で子育てする魅力のPRを実施。
- ・フォロワー数 (2024年7月時点) Instagram : 11,000人、X : 6,167人

- <児童館> (こどもアンケート)
- 「小学校高学年が遊びにくい」「本を増やしてほしい」という意見あり
- <地域子育て支援拠点事業 (約140か所)>
- ☆未就学児童保護者の利用率が増加 2018年17.2% → 2023年31.7%
- ☆未就学児童保護者の「今後利用したい、利用回数を増やしたい」割合が増加 2018年31.6% → 2023年48.8%
- ☆「地域の子育て支援サービス」満足度が低い人が増加
- 就学前 2018年35.8% → 2023年54.4%
- 低学年 2018年25.5% → 2023年45.6%
- 高学年 2018年23.8% → 2023年40.9%
- <外遊び>
- 「神戸の子ども居場所フォーラム」から神戸市への意見書提出 (2024年6月)
- こどもの外遊びの頻度の激減と体力低下などの社会問題を指摘
- 「こどもの日常に、外遊びの『時間』と『場所』を確保し、地域を巻き込みワクワクするまちを」

- <外出時の環境>
- 神戸で子育てして良かったと思う理由
- 1位 動物園や水族園など家族で遊びに行ける施設、2位 海や山などの自然の豊かさ、3位 交通の利便性の充実、5位 こども連れで外出しやすい
- こどもの外出時に困ったことが「ある」67.4%
- 「エレベーターの設置場所がよくない」「エレベーターが必要な場所に無い」「子供用トイレが少ない」という意見が多い。
- 神戸で子育てして良かったと思わないこと
- 2位 こども連れで外出しにくい

- <育児休業制度>
- ☆「取得した」は、母2018年37.1%→2023年55.1%
- 父2018年3.1%→2023年15.7%
- ☆取得していない理由 (母) は「子育てや家事に専念するため退職した」32.1%
- 「職場に育児休業の制度がなかった」14.5%
- ☆取得していない理由 (父) は、「仕事が忙しかった」50.8%、
- 「育児休業を取りにくい雰囲気だった」42.6%
- 育児休暇制度・短時間勤務制度の利用について、職場は協力的か
- 「とても協力的であった」「協力的であった」74.8%
- <育児休業からの復帰年齢 (希望と実際)>
- ☆母親の育児休業からの復帰年齢
- (実際) 0歳34.7% 1歳52.7% 2歳7.3% 3歳1.6%
- (希望) 0歳10.5% 1歳43.8% 2歳20.5% 3歳14.8%
- ☆父親の育児休業からの復帰年齢
- (実際) 0歳68.6% 1歳5.2% 2歳0.5% 3歳0.1%
- (希望) 0歳37.8% 1歳23.9% 2歳2.8% 3歳2.3%

- 育児に関する情報の主な入手先として、SNS (X、Instagram、Facebook) が75.1%と非常に高い。

○地域とつながる多様なあそび場の充実

○こどもと子育てにやさしい環境づくり

○子育てしやすく働きやすい職場環境の啓発

○「もっと、子育てしやすい街こうべ」の発信

現行計画

妊娠・出産・子育て期の支援

- ・ワンストップ型の相談支援体制の充実
- ・妊娠・出産・産後の支援の充実
- ・親と子の健康の確保・増進
- ・子育て世帯の経済負担の軽減

仕事と子育ての両立支援

- ・保育のニーズに対応した受入枠の確保
- ・利用者支援の充実
- ・人口減少社会を見据えた保育施設の適正配置
- ・保育人材の確保・定着支援
- ・多様な地域子ども・子育て支援事業の推進

幼児期の教育・保育の質の向上・小学校教育との連携

- ・幼児教育の理解の推進
- ・幼児期の教育・保育の質の向上
- ・小学校教育との円滑な接続連携

特に支援が必要な子どもたち・家庭への支援

- ・児童虐待防止対策の推進
- ・社会的養育支援の充実
- ・ひとり親家庭等への支援の充実
- ・貧困の連鎖防止施策の充実
- ・障がい児・医療的ケア児等への支援の充実

地域における子育て支援・青少年の健全育成

- ・新・放課後子ども総合プランの推進
- ・地域での子育て相談、親子のふれあい・集い・遊び場づくりの推進
- ・子どもの居場所づくり事業の推進
- ・青少年の健全育成

子育てしやすい社会環境づくりと啓発

- ・子育てしやすく働きやすい職場環境の啓発
- ・子育て世帯にやさしい環境づくり
- ・「子育てにあたたかい街こうべ」の発信

次期計画

ライフステージに応じた切れ目のない支援

<生まれる前～乳幼児期>

- ・身近な相談窓口からつながる切れ目のない支援
- ・親と子の健康の確保・増進
- ・妊娠・出産・産後の支援の充実

<乳幼児期～学齢期>

- ・人口減少社会を見据えた教育・保育の提供体制
- ・幼児期の教育・保育の質の向上
- ・幼児教育の理解の推進
- ・保育人材の確保・定着支援
- ・小学校教育との円滑な接続連携
- ・放課後こども対策の推進

- ・心のゆとりをもって、こどもに向き合える環境づくり

- ・ライフステージを通じた子育て世帯の経済的負担の軽減

こども・子育て世帯の状況に応じた支援

- ・社会的養育の推進
- ・児童虐待防止対策の推進
- ・発達が気になるこども・障がい児・医療的ケア児等への支援の充実
- ・ひとり親家庭等への支援の充実
- ・貧困の連鎖解消施策の充実
- ・つながりの希薄化など社会課題を踏まえた支援

こどもに任せてみる、こどもを主体にしたまちづくり

- ・こどもの居場所づくりの推進
- ・若者が主体的に活躍できる場と居場所づくり
- ・こどもの意見を尊重し、その意見を表明しやすい社会環境づくり

神戸ならではの子育てが楽しめる環境づくり

- ・地域とつながる多様なあそび場の充実
- ・子育て世帯にやさしい環境づくり
- ・子育てしやすく働きやすい職場環境の啓発
- ・「もっと、子育てしやすい街こうべ」の発信